



2023年5月18日

各 位

株 式 会 社 I H I
東京都江東区豊洲三丁目1番1号
代表取締役社長 井手 博
(コード番号 7013 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 福本保明
財務部長
T E L 03-6204-7065

(訂正・数値データ訂正) 「2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

2023年5月9日に発表いたしました「2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」,
「2022年度(2023年3月期) 決算説明資料(IFRS)」および「グループ経営方針2023」
の内容について、下記のとおり一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、この訂正に伴う2022年度(2023年3月期)の期末配当(1株当たり50円)の予
定および2023年度(2024年3月期)の連結業績予想に修正はありません。

記

1. 訂正の理由

2023年5月2日、インドに拠点を置くGo Airlines (India) Limitedが破産倒産法の適
用を申請しました。当社としては同社に対して直接的な債権はありませんでしたが、民間
航空機エンジンの国際共同事業を行なっているInternational Aero Engines, LLCにおい
て当該航空会社に対して債権を有していることが判明しました。

これに伴ない、間接的に当社の保有する営業債権の一部に回収不能の可能性が生じまし
たので、修正後発事象として、貸倒引当金7,537百万円を販売費及び一般管理費に計上す
ることとしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に____を付して表示
しています。

以 上

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
 コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,352,940	15.3	81,985	0.6	64,865	△26.0	48,380	△29.8	44,545	△32.6	65,775	△25.5
2022年3月期	1,172,904	5.4	81,497	191.5	87,637	217.3	68,919	306.5	66,065	404.6	88,240	205.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	294.48	294.44	11.0	3.4	6.1
2022年3月期	439.77	439.73	19.3	4.7	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △8,374百万円 2022年3月期 1,187百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,941,964	456,251	431,245	22.2	2,850.48
2022年3月期	1,879,673	407,039	382,134	20.3	2,526.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	54,116	△52,347	△24,043	124,743
2022年3月期	114,155	27,926	△121,489	145,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	10,629	15.9	3.1
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	13,668	30.6	3.3
2024年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	7.2	90,000	0.5	85,000	17.4	50,000	△4.0	329.21

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	154,679,954株	2022年3月期	154,679,954株
2023年3月期	3,391,607株	2022年3月期	3,419,631株
2023年3月期	151,267,168株	2022年3月期	150,225,564株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨て)

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	535,285	26.4	28,027	—	57,025	580.7	51,275	11.3
2022年3月期	423,640	4.4	△24,118	—	8,377	—	46,084	187.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	338.97	338.92
2022年3月期	306.76	306.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	1,269,179	26.8	339,998	26.8	—	—	2,246.23	
2022年3月期	1,228,221	24.3	299,167	24.3	—	—	1,976.14	

(参考) 自己資本 2023年3月期 339,829百万円 2022年3月期 298,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスクの高まり、世界的なインフレや金融引き締めなどにより、先行き不透明な状況が続きました。一方、低迷していた中国経済は、ゼロコロナ政策の解除を契機に、内需を中心に一時的な持ち直しの動きが見られました。わが国経済については、コロナ禍から経済活動が正常化していく中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、サプライチェーンの混乱は続くものの、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売などのアフターマーケットはおおむね順調に推移しました。

車両過給機においては、半導体不足は解消しつつあるものの、世界的な景気減退リスクが懸念される中、自動車会社の生産台数は緩やかな回復にとどまりました。

当社グループの事業全体として、原材料価格の高騰は、多くの事業の採算性に影響を及ぼしていますが、為替が円安水準で推移していることに加えて、販売価格への着実な反映や工事採算の改善などによる成果も現れ始めています。

当社グループは、「プロジェクトChange」という取り組みにおいて、当連結会計年度までの期間を環境変化に即した事業改革への準備期間と位置づけ、成長軌道への回帰と成長事業の創出に取り組んできました。とくに、製品・サービス事業からライフサイクルでの価値提供（ライフサイクルビジネス）へのビジネスモデル転換や収益基盤の強化を推進してきました。

このような取り組みにより、当社グループの当連結会計年度の受注高は前年度比8.3%増の1兆3,661億円となり、売上収益についても、15.3%増の1兆3,529億円となりました。

損益面では、営業利益は、前年度に保有資産の売却益を計上したことによる減益や原材料価格の高騰の影響はあるものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加と採算改善、原子力関連機器の増収やカーボンソリューションでの採算改善などに加え、為替が円安で推移したことにより、4億円増益の819億円となり、報告セグメントのすべてで増収増益となりました。一方で、税引前利益は、持分法による投資損失や為替差損の計上などにより、227億円減益の648億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は215億円減益の445億円です。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

世界各国でカーボンニュートラル化に向けた動きが加速しており、環境負荷低減に向けた課題は、国・地域やお客さまの事情により多様化しています。化石資源からの脱却は、エネルギー分野の電力・ガスといったユーティリティ部門だけでなく、鉄鋼や化学をはじめとした産業分野でも素材の製造プロセスの脱CO₂化に向けた動きに広がりがみられます。

この事業領域では、既に世の中で稼働するエネルギー・産業インフラにおいて、高効率での稼働維持やデジタル技術を活用したメンテナンスの効率化など、環境負荷低減に資する付加価値の高いライフサイクルビジネスを展開します。また、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアの利活用促進に向けたインフラ構築とともに、メタネーションをはじめとしたエネルギーチェーンで発生するCO₂を回収して資源として再利用するカーボンリサイクル技術の普及に取り組みます。こうした取り組みをお客さまとともに推進し、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラル社会への移行に貢献していきます。

<社会基盤・海洋>

国内においては、インフラの老朽化や気候変動による自然災害の激甚化の対策として国土強靱化政策は継続されており、流域治水や橋梁の維持、修繕、事後保全の更なる推進が求められています。一方、人口減少の中、建設分野における人手不足は常態化しており、インフラ整備・維持管理を着実にこなすため、省人化・自動化及びDXの推進による生産性向上が求められています。

この事業領域では、国内及びグローバルに、交通インフラ、防災・減災並びに水管理の分野において、お客さまの価値向上に向けたライフサイクルビジネスの拡大を進め、強靱で持続可能な社会インフラシステムの提供を引き続き取り組んでいきます。

<産業システム・汎用機械>

自動車業界を中心に影響の大きかった、中国におけるロックダウンによる混乱は解消されたものの、産業分野全体としては人件費・原材料・エネルギー価格の高騰が常態化しており、資機材の供給不足・長納期化が続いている状況です。

その一方で、産業分野のメガトレンドとして、エネルギーを多く使用する業界を中心としたカーボンニュートラルへのニーズや、労働人口の減少による省人化に対するニーズの高まりは一層加速しています。また、世界経済の分断化によって地産地消の自律的な社会への転換が進展しています。これらの変化は、新たなビジネスを創出する機会となっています。

この事業領域では、お客さまの事業活動をライフサイクルの視点から捉え、脱炭素・省人化の諸課題の解決と、グローバル地域の特性に応じた産業インフラの再構築に取り組んでいきます。そのために、既存事業の垣根を越えた新たな価値提案や、高度なデジタル基盤を活用した新サービスの開発を進めていきます。

<航空・宇宙・防衛>

世界の旅客需要は着実に回復をしており、当社のエンジンは燃費及び運用コストにおける優位性から、アフターマーケットでの収益も回復を継続しています。また、防衛予算の増額、宇宙産業の市場拡大の流れを受け、防衛・宇宙事業においても、新たな価値創造を図り、競争力向上を目指していきます。一方で、サプライチェーンの混乱や物価高騰は継続しており、将来の事業環境は依然として不透明なところもあるため、変化に打ち勝つ事業体質構築に向け、DX高度化による生産性向上等、コスト構造強化をさらに推進し、成長を加速していきます。

今後、需要の回復が本格化していく中で、お客さまの航空機運航を万全の態勢で支えるべく、アフターマーケット分野での対応強化に取り組むとともに、独自技術・ものづくり力の高度化による、より高効率・低燃費の新型エンジン開発を推進していきます。さらには、その先に予想される電動化や持続可能な航空燃料の導入を見据え、安全・快適で環境への負荷を低減させる製品・システムの提供に向けて取り組みを行なっています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		当連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	3,738	3,934	5.2	3,444	229	3,713	262	7.8	14.2
社会基盤・海洋	1,810	1,340	△25.9	1,673	153	1,710	170	2.2	11.2
産業システム・ 汎用機械	3,845	4,559	18.6	3,769	128	4,365	180	15.8	40.2
航空・宇宙・防衛	3,047	3,727	22.3	2,652	△93	3,641	<u>361</u>	37.3	—
報告セグメント 計	12,441	13,562	9.0	11,540	418	13,431	<u>975</u>	16.4	<u>133.1</u>
その他	547	539	△1.5	627	△10	542	13	△13.5	—
調整額	△376	△440	—	△439	406	△444	△168	—	—
合計	12,612	13,661	8.3	11,729	814	13,529	<u>819</u>	15.3	<u>0.6</u>

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

イ. 利益配分について

当社は、安定的に配当を実施することを基本としつつ、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安として決定することとしています。

2023年3月期の配当につきましては、当期の利益水準を鑑み、1株当たり90円の配当（うち中間配当40円は実施済み、期末配当は50円）を予定しています。

ウ. 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

当連結会計年度末における総資産は1兆9,419億円となり、前連結会計年度末と比較して622億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で343億円、営業債権及びその他の債権で304億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で207億円です。

負債は1兆4,857億円となり、前連結会計年度末と比較して130億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金で214億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて5,194億円となり、前連結会計年度末と比較して139億円増加しました。これには、「脱CO₂の実現」の取組みの一環として発行したトランジション・ボンドを含みます。

資本は4,562億円となり、前連結会計年度末と比較して492億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期利益445億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から22.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して207億円減少し、1,247億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは541億円の収入超過となりました。これは、調達品の価格上昇や納入遅れに備えた在庫の確保などにより棚卸資産が増加したものの、利益の獲得により資金が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは523億円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは240億円の支出超過となりました。これは、配当金の支払や金融負債の返済による支出があったためです。

(2) 今後の見通し

ア. 連結業績見通しについて

ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化、米中の政治上の確執、世界的なインフレや金融引き締めにより、欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。中国経済についてもこれまでのような成長への期待は薄れつつあります。

わが国経済は、社会経済活動が正常化する中で、緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格や金利の上昇のほか、サプライチェーン全体にわたる価格高騰や納期管理上のリスクなど、先行き不透明な状態が続いています。

また、中長期的には環境、循環経済、人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから、各国政府・企業の対応が注目されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「グループ経営方針2023」(本日付開示資料参照)を新たに策定しました。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。中核事業である資源エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。また、それらを実現するために必要な人材並びにDXへの投資を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

2024年3月期の連結業績につきましては、売上収益1兆4,500億円、営業利益900億円、税引前利益850億円、親会社の所有者に帰属する当期利益500億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=130円を前提としています。

イ. 利益配分について

2024年3月期につきましては、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年3月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,489	124,749
営業債権及びその他の債権	347,998	<u>378,446</u>
契約資産	126,560	144,740
その他の金融資産	3,193	4,368
棚卸資産	340,125	374,523
その他の流動資産	60,627	58,918
流動資産合計	<u>1,023,992</u>	<u>1,085,744</u>
非流動資産		
有形固定資産	230,306	225,032
使用権資産	109,034	102,432
のれん	6,094	6,486
無形資産	120,998	123,736
投資不動産	137,679	142,550
持分法で会計処理されている投資	56,732	56,578
その他の金融資産	43,167	43,042
繰延税金資産	78,428	82,280
その他の非流動資産	73,243	74,084
非流動資産合計	<u>855,681</u>	<u>856,220</u>
資産合計	<u>1,879,673</u>	<u>1,941,964</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,414	247,086
社債及び借入金	95,220	140,370
リース負債	17,061	16,726
その他の金融負債	14,636	14,551
未払法人所得税	18,005	9,685
契約負債	214,726	201,883
引当金	22,433	22,942
その他の流動負債	156,180	178,358
流動負債合計	773,675	831,601
非流動負債		
社債及び借入金	276,987	253,291
リース負債	116,285	109,101
その他の金融負債	103,681	95,479
繰延税金負債	3,485	4,470
退職給付に係る負債	175,328	167,595
引当金	7,348	7,948
その他の非流動負債	15,845	16,228
非流動負債合計	698,959	654,112
負債合計	1,472,634	1,485,713
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	47,052	46,741
利益剰余金	213,026	251,915
自己株式	△8,815	△8,746
その他の資本の構成要素	23,706	34,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,134	431,245
非支配持分	24,905	25,006
資本合計	407,039	456,251
負債及び資本合計	1,879,673	1,941,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,172,904	1,352,940
売上原価	963,497	1,070,935
売上総利益	209,407	282,005
販売費及び一般管理費	176,600	201,158
その他の収益	71,452	11,805
その他の費用	22,762	10,667
営業利益	81,497	81,985
金融収益	9,577	2,431
金融費用	4,624	11,177
持分法による投資損益(△は損失)	1,187	△8,374
税引前利益	87,637	64,865
法人所得税費用	18,718	16,485
当期利益	68,919	48,380
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,065	44,545
非支配持分	2,854	3,835
当期利益	68,919	48,380
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	439.77	294.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	439.73	294.44

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	68,919	48,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,989	1,946
確定給付制度の再測定	3,794	5,923
持分法適用会社におけるその他の包括利益	614	816
純損益に振り替えられることのない項目 合計	6,397	8,685
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,807	6,616
キャッシュ・フロー・ヘッジ	108	153
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,009	1,941
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	12,924	8,710
税引後その他の包括利益	19,321	17,395
当期包括利益	88,240	65,775
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,998	61,670
非支配持分	4,242	4,105
当期包括利益	88,240	65,775

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
当期利益			66,065				
その他の包括利益					11,729	△206	2,229
当期包括利益合計	—	—	66,065	—	11,729	△206	2,229
自己株式の取得				△109			
自己株式の処分		5		154			
配当金			△4,555				
株式報酬取引		△5					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,416				765
その他			△328			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,683	△1,467	7,138	—	△46	765
2022年3月31日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
当期利益			—	66,065	2,854	68,919
その他の包括利益	4,181		17,933	17,933	1,388	19,321
当期包括利益合計	4,181	—	17,933	83,998	4,242	88,240
自己株式の取得			—	△109		△109
自己株式の処分		△159	△159	—		—
配当金			—	△4,555	△3,978	△8,533
株式報酬取引			—	△5		△5
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,326	84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,181		△3,416	—		—
その他			△46	△374	9	△365
所有者との取引額合計	△4,181	△159	△3,621	△2,633	△6,295	△8,928
2022年3月31日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
当期利益			44,545				
その他の包括利益					7,561	861	1,922
当期包括利益合計	—	—	44,545	—	7,561	861	1,922
自己株式の取得				△13			
自己株式の処分		5		82			
配当金			△12,148				
株式報酬取引		3					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,573				208
その他		△319	△81		△2		
所有者との取引額合計	—	△311	△5,656	69	△2	—	208
2023年3月31日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
当期利益			—	44,545	3,835	48,380
その他の包括利益	6,781		17,125	17,125	270	17,395
当期包括利益合計	6,781	—	17,125	61,670	4,105	65,775
自己株式の取得			—	△13		△13
自己株式の処分		△87	△87	—		—
配当金			—	△12,148	△4,490	△16,638
株式報酬取引			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,781		△6,573	—		—
その他		1	△1	△401	465	64
所有者との取引額合計	△6,781	△86	△6,661	△12,559	△4,004	△16,563
2023年3月31日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	87,637	64,865
減価償却費, 償却費及び減損損失	84,193	70,934
金融収益及び金融費用	2,391	3,319
持分法による投資損益 (△は益)	△1,187	8,374
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△66,051	△5,468
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,521	△23,896
契約資産の増減額 (△は増加)	△11,480	△14,821
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△15,320	△33,708
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,082	5,002
契約負債の増減額 (△は減少)	47,026	△14,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	7,118
その他	3,312	26,902
小計	122,576	93,778
利息の受取額	396	867
配当金の受取額	2,153	1,205
利息の支払額	△3,615	△3,858
法人所得税の支払額	△7,355	△37,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,155	54,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△45,574	△62,577
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	73,229	7,373
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△3,124	△4,288
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	4,591	2,283
子会社の取得による支出	—	△64
子会社持分の売却による収入	144	1,224
その他	△1,340	3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,926	△52,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,579	14,372
長期借入れによる収入	14,625	30,216
長期借入金の返済による支出	△36,570	△42,630
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△20,553	△21,505
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△13
配当金の支払額	△4,541	△12,110
非支配持分からの払込による収入	85	822
非支配持分への配当金の支払額	△3,966	△4,490
その他金融負債の増加	3,464	5,168
その他金融負債の減少	△3,513	△13,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△542
その他	65	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,489	△24,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,131	1,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,723	△20,746
現金及び現金同等物の期首残高	120,766	145,489
現金及び現金同等物の期末残高	145,489	124,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部の見積りについて、主として航空エンジンの性能改善が進み支払実績が減少したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、性能改善後の負担に基づく方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益は、それぞれ11,206百万円増加しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904	—	1,172,904
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	2,019	9,905	7,141	2,994	22,059	21,877	43,936	△43,936	—
合計	344,449	167,350	376,989	265,289	1,154,077	62,763	1,216,840	△43,936	1,172,904
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	22,992	15,363	12,854	△9,370	41,839	△1,011	40,828	40,669	81,497
セグメント資産	300,107	290,963	329,745	716,302	1,637,117	184,138	1,821,255	58,418	1,879,673
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,115	10,186	13,623	31,821	61,745	2,894	64,639	9,797	74,436
減損損失	193	775	3,996	—	4,964	4,793	9,757	—	9,757
持分法による投資 損益(△は損失)	11	—	△444	1,337	904	283	1,187	—	1,187
持分法で会計処理 されている投資	162	—	4,108	27,818	32,088	24,644	56,732	—	56,732
資本的支出	5,351	6,319	9,620	15,119	36,409	1,715	38,124	5,205	43,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益40,891百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
- (2) セグメント資産の調整額58,418百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△123,741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産182,159百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	369,721	166,155	428,195	360,272	1,324,343	28,597	1,352,940	—	1,352,940
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	1,676	4,883	8,331	3,900	18,790	25,680	44,470	△44,470	—
合計	371,397	171,038	436,526	364,172	1,343,133	54,277	1,397,410	△44,470	1,352,940
セグメント利益又は 損失 (△) (注3)	26,264	17,089	18,018	<u>36,171</u>	<u>97,542</u>	1,333	<u>98,875</u>	△16,890	<u>81,985</u>
セグメント資産	352,349	298,835	340,142	<u>744,051</u>	<u>1,735,377</u>	193,996	<u>1,929,373</u>	12,591	<u>1,941,964</u>
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,162	10,194	12,164	29,594	58,114	1,496	59,610	9,506	69,116
減損損失	421	149	104	—	674	1,144	1,818	—	1,818
持分法による投資 損益 (△は損失)	△82	—	121	△836	△797	△7,577	△8,374	—	△8,374
持分法で会計処理 されている投資	2,356	—	4,330	32,982	39,668	16,910	56,578	—	56,578
資本的支出	5,853	15,349	12,999	17,462	51,663	3,430	55,093	6,061	61,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,054百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,591百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△155,746百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産168,337百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	66,065	<u>44,545</u>
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	66,065	<u>44,545</u>
加重平均普通株式数 (千株)	150,226	151,267
基本的1株当たり当期利益 (円)	439.77	<u>294.48</u>

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	66,065	<u>44,545</u>
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	66,065	<u>44,545</u>
加重平均普通株式数 (千株)	150,226	151,267
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	13	18
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	150,238	151,286
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	439.73	<u>294.44</u>

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は592千株（前連結会計年度において581千株）です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。